

平成21年度
予算説明資料

長岡京市

目 次

1	予 算 総 括 表	1
2	予 算 の 概 要	2
3	政策項目別重点事業	18
4	事 務 事 業 一 覧 表	22
5	予 算 構 成 図	36
6	一般会計目的別予算額表	38
7	一般会計性質別予算額表	39
8	一般会計性質別予算額款別内訳表	40
9	一般会計節別予算額款別内訳表	42
10	市 税 調 表	44
11	一般会計目的別財源内訳	45
12	人口と予算の推移	46
13	特別会計目的別予算額表	47
14	水道事業会計予算額表	53

(単位:千円)

会 計 別	平成21年度 (ア)	平成20年度 (イ)	増減額 (ア)-(イ) (ウ)	増減率(%) (ウ)/(イ)×100
1. 一般会計	22,002,350	22,371,100	▲ 368,750	▲ 1.6
2. 特別会計	16,080,162	15,788,672	291,490	1.8
(1)国民健康保険事業	7,088,743	6,618,197	470,546	7.1
(2)乙訓休日応急診療所	64,181	62,980	1,201	1.9
(3)老人保健医療事業	30,980	566,022	▲ 535,042	▲ 94.5
(4)介護保険事業	4,129,612	3,755,726	373,886	10.0
(5)公共下水道事業	3,216,421	3,200,696	15,725	0.5
(6)駐車場事業	49,644	76,407	▲ 26,763	▲ 35.0
(7)後期高齢者医療事業	822,582	804,282	18,300	2.3
(8)財産区	677,999	704,362	▲ 26,363	▲ 3.7
馬場	20,291	20,216	75	0.4
神足	31,544	21,430	10,114	47.2
勝竜寺	4,731	2,618	2,113	80.7
調子	83,750	83,570	180	0.2
友岡	23,267	23,255	12	0.1
開田	463,926	491,588	▲ 27,662	▲ 5.6
下海印寺	48,998	60,199	▲ 11,201	▲ 18.6
粟生	1,492	1,486	6	0.4
合 計	38,082,512	38,159,772	▲ 77,260	▲ 0.2

水道事業会計	平成21年度 当初予算 (ア)	平成20年度 決算見込 (イ)	増減額 (ア)-(イ) (ウ)	増減率(%) (ウ)/(イ)×100
収益的收入及び支出				
収 入	2,601,576	2,621,539	▲ 19,963	▲ 0.8
支 出	2,650,690	2,548,783	101,907	4.0
資本的收入及び支出				
収 入	272,996	434,905	▲ 161,909	▲ 37.2
支 出	866,491	1,001,337	▲ 134,846	▲ 13.5

2 予算の概要

世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を引き金に原油、穀物等の投機が促され、資源高等による景気の後退が世界へ波及している状況にあった。さらに、米国の大手証券会社の経営破たんを契機に世界の金融市場は、百年に一度と評される金融危機に陥り、これらを背景に我が国経済も景気後退の深刻度が高まり、その先行きが不透明な状況の中、新年度の予算編成に着手した。

一方、国及び地方の財政状況は、長期債務残高が平成19年度末で約77.2兆円の累積となり、財政の健全化に向けての取り組みが急務の課題として、政府は、2006年度の『骨太の方針』以降、2011年度までに基礎的収支の黒字化を目指してきた。しかしながら、深刻な経済状況や雇用情勢の悪化等を背景に、国民生活と日本経済を守る観点から、当面は景気対策を最優先課題と位置付け、財政再建は中期的な目標とする政策にシフトしたところである。

このような状況の中、政府は、21年度の地方財政は地方財政計画の規模抑制に努めてもなお財源不足が大幅に拡大する状況にあることを思慮し、国民生活の不安解消と地域雇用の維持を目的に、地方交付税に既定の加算とは別枠で1兆円を増額するなど、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は増額確保されたところである。本市においても臨時財政対策債を含めた地方交付税の活用を見込んだが、法人税等の大幅減など厳しい環境の中で、苦渋の選択と調整を余儀なくされた予算編成となった。

本市の財政状況は、平成 19 年度は法人税収等に支えられ、財政調整基金の取り崩しも最小限に留めた決算を打つ事ができた。平成 19 年度の決算から適用となった新たな財政指標である財政健全化法に基づく 4 指標は、良好な数値を示すことができたが、一方で、経常収支比率は初めて 100% を超え、財政の硬直度は漸増傾向にある。また、20 年度の財政運営においても景気後退色の強まりの中、一転、厳しい運営を強いられる状況下にある。縮減する財源の中で、全国的にも同様の傾向にあるとは言え、硬直化した経常事業、経費の削減、効率化にこれまで以上に努めなければならない。行政の守備範囲の見直しや統合、廃止を含めた事務事業の抜本的な見直し、構造的な見直しが、今日、強く求められていると認識するものである。

本市が自律都市として、持続可能な行政運営を確実に実現するため、また、今後の権限移譲による事務量の増加、執行体制の構築に備えるためにも、その改革は避けて通れないと考えるところである。

平成 21 年度は、景気の後退による減収予測の中、財政の健全化、身の丈に合った予算の編成を念頭に、事務事業のさらなる見直しによる経費の削減、効率化とより一層の事業の選択と集中、重点化を図ることを基本方針とした。その中で、『創造と共生で住みつづけたい長岡京』の実現のため、新たなまちの活力創造に向けて、新駅を中心とする南部地域の整備、安心・安全のため、小中学校を始めとする公共施設の耐震化など、これからを見据えてのまちの基盤整備への取り組みを本格化していくこととなる。

また、希薄になりつつある“地域コミュニティの活力”の醸成、支援がそ

の原動力となると確信し、『環境』『健康』『安全』を基本に据え、市民協働の理念とともに地域力、文化力をキーワードとして、活力ある安心・安全なまちづくりを進める。

平成 21 年度の予算編成にあたっては、上記の課題への対応はもとより、予想を上回る経済情勢、雇用状況等の深刻化等、方針策定後の状況の変化も踏まえながら、市民生活の安定に資する予算、未来のまちづくりのための予算として、以下の視点で予算編成を行い、本市の“姿勢”を示したところである。

- ① 事務事業のさらなる見直し等のため、前年度に引き続き、義務的経費等を除く経常的な事業において各部局の長に予算編成権を委譲することとしたが、市税等の減収予測の中、充当一般財源の配分総額は、平成 20 年度の当初予算ベースの 4%減を目途とした抑制配分になる厳しいスタートとなった。引き続き縮減配分の中、経常経費充当一般財源を 0.5 億円縮減し、義務的経費である人件費においては、定数削減計画のもと対前年度 1.6 億円の減額となったところである。
- ② 基盤整備の本格始動に伴う課題対応の中、国の 20 年度補正を活用し、事業の前倒しをするなど財源の工夫に努め、全体の予算総額を 220 億円に抑え、また、不足する財源を賄うための財政調整基金の取り崩しの抑制にも努めた。
- ③ 予算査定に当たっては、第 2 期基本計画の後期実施計画で定めた 3 つの重点テーマや環境、地域力、文化力の向上に資する事業のほか、直近の社会状況を勘案し、雇用対策費の創設、産業支援など市民生活の安定に資する施策への配分にも配慮した。

平成21年度一般会計予算の特色

市民生活安定と未来のまちづくり予算』—安心、緑の長岡京・地域づくりめざして—

220 2 37 1.6

※厳しい状況の中で、“姿勢を示す”予算（参考：地方財政計画 △1.0%）

- ・市税収入 1,209,710 万円（△60,927 万円：△4.8%うち法人税収 51,799 万円減）
- ・譲与税、交付金収入 120,687 万円（△26,712 万円：△18.1%）
- ・交付税収入（臨時財政対策債含む） 188,890 万円（25,590 万円：15.7%増）
- ・投資的経費 148,941 万円（△7,531 万円：△4.8%）

〔※別途、国の補正予算の財源を活用し、学校耐震化事業の一部を前倒し着手
36,916 万円（20 年度 3 月補正対応）〕

■安心・安全なまちづくりのために

- ※小中学校の耐震化の推進 69,448 万円（◎3,700 万円）
- ※災害時用マンホールトイレの設置 2,946 万円（新規）
- ※防犯行動計画の推進 2,549 万円（◎2,409 万円）

■活力とにぎわい、環境重視のまちづくりのために

- ※阪急新駅を拠点としたまちづくり事業 36,775 万円（◎33,282 万円）
- ※地域コミュニティの醸成に向けて（拠点整備とコーディネーターの配置）
105 万円（新規）
- ※文化力の向上に向けて（長岡京音楽祭への支援など）629 万円（◎560 万円）
- ※環境都市宣言の推進・景観形成に向けて 729 万円（◎350 万円）

■暮らしと産業を守る緊急対策のために

- ※緊急雇用対策の活用（就労支援ネットワークの構築含む）3,474 万円（新規）
- ※国保会計への特別支援 3,000 万円（臨時）
- ※地産地消・肥料高騰対策のための土壌づくりの支援 100 万円（◎50 万円）
- ※中小規模企業の経営支援（融資保証料補給金の引き上げ）170 万円（臨時）
- ※商店街への支援（商工会商店街経営指導員設置支援）150 万円（新規）

■行財政改革（財政の健全化・身の丈に合った予算を目指して）

- ※プライマリーバランスの黒字維持 2.2 億円（前年度 4.1 億円）
- ※人件費の抑制（職員数の抑制 572 人：△10 人：△1.6 億円）
- ※経常経費の削減努力の継続（部局配当一財 4%カット：△0.5 億円）
- ※事務事業仕分けの試行による事務事業点検の改善
- ※電子入札システムの導入
- ※財政調整基金とりくずしの抑制 5.9 億円（21 末残高見込み 13.6 億円）

平成21年度当初予算の主要な事業について、第3次総合計画第2期基本計画の体系順に事業の概要を掲載しました。

* 新規事業については【新規】、拡充した事業については【拡充】と表示しています。

* 事業費は千円単位、うち一般財源を()で表示しています。

1	社会福祉課	事業費	2,000	(0)
	地域福祉振興基金を活用し、民間社会福祉団体の自主的な活動を振興するために、活動費の助成を行います。			
2	社会福祉課	事業費	64,224	(59,794)
	総合生活支援センターでは、障がい者の生活支援事業やボランティア活動の支援、くらしの相談に関する事業など、地域福祉推進の拠点として、福祉サービスを提供します。			
3	障がい福祉課	事業費	18,433	(13,031)
	障がい者が地域で気軽に相談できるように、市役所での相談窓口のほか、地域活動支援センター等にも委託し、相談支援体制を充実します。			
4	児童福祉課	事業費	3,094	(585)
	家庭で保育する親子を対象に、育児相談や親同士の情報交換のできる場所として、開田・深田保育所に、地域子育て支援センターを開設しています。			
5	児童福祉課	事業費	123	(123)
	複雑化する児童問題について、専任相談員が悩みや不安などの相談を通じて適切な指導助言を行います。また、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関等と連携し、児童の健全な育成に努めます。			
6	児童福祉課	事業費	9,606	(3,202)
	いつでも気軽に集い、親子のふれあいや親同士の交流の場とともに育児の不安や悩みの相談ができるよう、「つどいの広場」を運営する団体等に運営助成します。			
7	児童福祉課	事業費	6,240	(6,240)
	認可外保育施設及び個人に児童の保育を委託する保護者に助成金を支給します。			
8	北開田児童館	事業費	2,913	(1,909)
	地区内児童・生徒を対象にした豊かな感性・人権感覚や正しい生活習慣を身につける事業、また、北開田地区内外の児童の交流を促進する事業を行います。			
9	児童福祉課	事業費	4,137	(1,504)
	子育ての手助けをしてほしい人と子育ての手伝いをしたい人のそれぞれを、専任アドバイザーの仲介により相互に子育ての援助活動を行います。			
10	児童福祉課	事業費	224,491	(213,417)
	児童の健全な育成のため保育の充実にむけた公立保育所の運営を行います。また、病児・病後児保育事業(自園型)として、引き続き看護師配置を行い登園後に体調不良となった児童への緊急対応を行います。			
11	児童福祉課	事業費	3,248	(48)
	老朽化した神足保育所の調理室の排水溝を改修し、衛生的な調理環境を維持します。			

12	児童福祉課	事業費	9,720	(9,720)	
	認可外保育所の保育環境の改善を促し、必要な基準を満たす保育所への運営助成を行います。				
13	児童福祉課	事業費	28,188	(28,188)	
	JR長岡京駅西口のバンビオ1番館において、月極、一時、早朝、夜間、休日保育などの多様な育児支援サービスを行う駅前保育施設に運営助成を行います。				
14	児童福祉課	事業費	9,000	(3,060)	
	就労形態の多様化による一時的な保育や保護者の傷病等により一時保育を実施する民間保育園を助成します。				
15	病後児保育運営助成事業	児童福祉課	事業費	6,971	(2,445)
	病後児保育を運営する法人等に対し運営補助を行う一方、病後児保育を利用する保護者に対し費用負担の軽減を図るための助成を行います。				
16	【拡充】民間保育園運営助成事業	児童福祉課	事業費	59,836	(53,974)
	民間の認可保育園に対し運営助成を行い、経営基盤の安定化と入所児童の福祉の向上を図ります。21年度には、看護師の配置した園への助成を行い、病児・病後児保育の体制を整備します。				
		事業費(一般会計)	10,900	(10,900)	
17	高齢介護課	"(特別会計)	59,499	(11,900)	
	要介護状態等になることを予防するための介護予防マネジメント、虐待防止等の権利擁護事業、高齢者一人ひとりの状態に応じた包括的・継続的マネジメント、総合的な相談支援業務など、地域における介護保険の中核機関として地域包括支援センターを運営します。				
18	高齢介護課	事業費	14,149	(14,149)	
	高齢者の働く拠点として活動するシルバー人材センターに運営費を助成し支援します。				
19	【拡充】民間老人福祉施設等整備費助成事業	高齢介護課	事業費	29,564	(14,564)
	社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームへの助成及び既存の特別養護老人ホームの借入金元金及び利子補給への助成を行います。21年度は、地域密着型サービス拠点整備費用及び特別養護老人ホーム(仮称)第二天神の杜建設のための埋蔵文化財調査費用を助成します。				
20	障がい福祉課	事業費	44,596	(43,159)	
	民間の障がい者福祉施設の建設時の借入金及び運営に対して補助を行います。				
21	障がい福祉課	事業費	3,166	(1,331)	
	グループホーム施設の改修費・整備費を助成します。また、生活訓練(宿泊訓練・生活訓練)を実施する法人等に対し補助を行います。				
22	障がい福祉課	事業費	735,846	(193,399)	
	ホームヘルパーの派遣やデイサービス利用等の在宅支援や障がい者施設への入所や通所による訓練など、障がい者福祉サービスの利用に対する扶助を行います。				
23	障がい福祉課	事業費	3,491	(3,491)	
	重度心身障がい者世帯等のうち市民税非課税世帯に上下水道料金の一部を助成します。				
24	障がい福祉課	事業費	3,652	(914)	
	手話や要約筆記のできる市民の養成をするとともに、必要に応じ手話通訳者・要約筆記者を派遣します。21年度は要約筆記者の増員を図るため、要約筆記奉仕員養成講座委託料を追加しています。				

25	障がい福祉課	事業費	32,700	(16,590)
	障がい者のタクシー利用料金やガソリン代の一部を助成します。また、障がい者の外出時のガイドヘルプ利用に対する扶助を行います。			
26	障がい福祉課	事業費	1,272	(1,062)
	障がい者の参加を目的とする教室や講座などを委託するとともに、実施団体に事業費を補助します。			
27	障がい福祉課	事業費	5,000	(2,500)
	オープンラウンジで働く障がい者の支援・指導する人(ジョブパートナー)の人件費相当額を助成します。			
28	障がい福祉課	事業費	1,030	(1,030)
	障がい者の実習訓練や就労機会の場として、JR長岡京駅西口のバンビオ1番館でオープンラウンジ・カフェ「エポカ」を運営し、就労に向けた支援を行います。			
29	社会福祉課	事業費	1,090,215	(226,525)
	生活保護法に基づく最低生活の保障と、被保護世帯の自立の促進を図ります。			
30	医療年金課	事業費	103,968	(59,354)
	医療機関へ受診した際に、通院は満3歳まで、入院は小学6年生まで1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を助成します。また、通院の4歳から就学前までの自己負担を月3,000円に軽減します。			
31	社会福祉課	事業費	28,399	(8,074)
	中小企業勤労者の福祉向上を図るため、(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター(ピロティおとくに)などの団体に対して運営費を支援します。			
32	社会福祉課	事業費	34,747	(181)
	厳しい雇用情勢のなか、求職者への緊急的・一時的なつなぎ就労機会の提供や地域内で安定的な雇用機会を創出する事業を行います。また、就労相談、就労支援セミナーの開催、就労支援施設等の情報提供を通じ、求職者への支援に努めます。			
33	健康推進課	事業費	4,914	(4,834)
	発達障がい児を早期発見するため、新たに、4歳から小学校就学前の児童を対象にスクリーニングを行い、保護者や就学前機関への相談の支援を行います。			
34	健康推進課	事業費	671	(626)
	高血圧症予防改善の取り組みとして、減塩を中心とする食生活改善や運動習慣の意識付けを目的に、減塩教室を開催します。			
35	健康推進課	事業費	60,717	(40,866)
	妊婦健康診査費用の負担を軽減し安心して妊娠・出産ができるよう、公費負担の回数を5回から14回に増やします。			
36	国民健康保険課	事業費	49,398	(49,398)
	国保被保険者への過重な保険料負担を抑制するなど、安定的な運営を図るため一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出します。			

37	環境政策推進課	事業費	832,275	(832,275)
	市が収集した廃棄物を乙訓2市1町の一部事務組合「乙訓環境衛生組合」で適正に処理しています。			
38	環境業務課	事業費	71,672	(71,572)
	循環型社会の構築を図るため、空き缶や空き瓶、ペットボトルなど資源ごみを分別収集し、一般可燃ごみの減量とリサイクルの推進を行います。			
39	環境業務課	事業費	303,500	(303,356)
	週2回、可燃ごみステーションに排出された一般可燃ごみを収集し、乙訓環境衛生組合に搬入して適正に焼却処分します。			
40	環境政策推進課	事業費	4,517	(0)
	20年度に長岡京市環境都市宣言を策定し、啓発看板の設置や環境フェアの開催により啓発活動を行い「環境の都」づくりを目指します。			
41	環境政策推進課	事業費	3,779	(12)
	「地球温暖化防止対策の推進に関する法律」改正に伴い、地域全体の温室効果ガスの削減計画の策定が目標となっており、実行計画を策定することで市全体としての温暖化防止を着実に進めます。			
42	環境政策推進課	事業費	791	(722)
	生ごみ処理機等の購入に対して補助を行うなど、家庭内から排出される生ごみの減量化、省資源化を推進します。			
43	環境政策推進課	事業費	14,852	(14,852)
	自治会や地元団体による資源ごみの回収活動への助成を行い、資源の有効利用を図ります。			
44	環境政策推進課	事業費	1,897	(1,897)
	まちをきれいにする条例により、不法投棄の防止や環境推進員による啓発清掃活動を展開します。			
45	環境政策推進課	事業費	738	(31)
	「長岡京市ゲンジボタルを育てる会」と協力し、ホタルの保護、育成(人工飼育、捕獲防止パトロール)、ホタル観賞会を行います。			
46	環境政策推進課	事業費	4,512	(12)
	西山森林整備推進協議会を中心に、官民一体となり西山の保全に向けた取り組みとして、西山森林整備行事、森林ボランティア支援や育成、竹林コンサート、ファミリー環境探検隊などの事業を実施します。			
47	都市整備課	事業費	12,479	(4,979)
	既設公園のリニューアルを実施し、市民に憩いの場を提供します。また、「美しい日本の歴史的風土・環境フォーラム」の開催地として、長岡京市の歴史的風土を全国に発信します。			
48	都市整備課	事業費	2,627	(2,627)
	公園、道路の緑化及び環境美化活動を行うボランティアの登録制度「みどりのサポーター制度」を促進します。また、登録団体には、用具の貸し出し、傷害保険の加入、緑化指導や意見交換会などの支援を行います。			
49	都市整備課	事業費	8,466	(2,866)
	桜などの植栽や公園を芝生化など、緑の少ない市街地の緑化を促進します。			
50	土木課	事業費	11,815	(11,815)
	河川・水路の安全性の確保や環境改善を行うため、しゅんせつや維持管理を行います。			

51	生涯学習課	事業費	2,915	(2,755)
	学校施設(特別教室等)を開放します。また、施設管理のため、管理指導員(シルバー人材センターからの派遣)を配置します。			
52	青少年・スポーツ課	事業費	19,838	(7,033)
	放課後や週末の小学校施設を活用し、地域の人々の協力を得ながら、子どもたちに対し学びや体験学習などのプログラムを提供します。			
53	生涯学習課	事業費	69,990	(69,990)
	バンビオ1番館の中央生涯学習センターにおいて、市民の自主的・文化的な創造活動の場を提供するとともに、生涯学習相談員を配置して市内の生涯学習活動の紹介等の情報提供を行います。			
54	図書館	事業費	12,697	(12,697)
	図書・資料の充実を図るとともに、図書・資料の情報提供サービスを充実させます。			
55	中央公民館	事業費	860	(815)
	公民館において、市民のライフステージや現代的課題に応じた各種の講座や学習会などを開催します。			
56	中央公民館	事業費	1,412	(1,412)
	公民館で活動するサークルを支援するため組織された「公民館サークル連絡協議会」が設立20周年を迎えるため、その記念事業を支援します。			
57	青少年・スポーツ課	事業費	12,808	(11,444)
	子どもからお年寄りまで、地域に住む人たちが交流しながら気軽にスポーツを楽しめる総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援を行います。21年度は補助金の統合により事業を充実させます。			
58	青少年・スポーツ課	事業費	1,813	(1,650)
	体育指導委員協議会を組織し、各校区の情報交換や各地の状況等の把握を通じて、体育指導委員の資質の向上に努めるとともに、全市的なスポーツ振興に取り組みます。			
59	青少年・スポーツ課	事業費	5,492	(92)
	21年度は、雨樋改修工事を実施します。			
60	青少年・スポーツ課	事業費	1,153	(41)
	21年度は、スポーツセンターの下水道接続工事の設計を実施します。			
61	生涯学習課	事業費	4,155	(774)
	老朽化した西山キャンプ場のトイレを更新します。			
62	青少年・スポーツ課	事業費	1,623	(1,303)
	子供会リーダー研修会(事前研修、キャンプ研修、秋研修、海洋研修)を開催するとともに、各種青少年団体へ補助を行います。			
63	青少年・スポーツ課	事業費	189,925	(116,015)
	保護者が労働等により昼間家庭にいない概ね小学校4年生(養護学校在校生を含む障がい児は6年生)までの児童に対して、授業の終了後、適切な遊び及び生活の場を提供します。			

64	学校教育課	事業費	11,510	(11,510)
	適切な学校教育の運営を図るため、引き続き特別支援教育支援員や若手教員等フォローアップ指導員を配置します。また、新たに外国語活動指導員を配置します。			
65	教育支援センター	事業費	340	(340)
	市立小中学校の学校教職員に対する研修を実施します。			
66	教育総務課	事業費	125,898	(107,232)
	私立幼稚園保護者に対し、保護者助成金等を支給しています。21年度は私立幼稚園設備費補助金を拡充します。			
67	学校教育課	事業費	3,855	(3,183)
	地域のなかで様々な活動や体験を通じて、自分を見つめ直し、「生きる力」を考えることをねらいとして、地域に学ぶ「体験活動」を実施します。			
68	学校教育課	事業費	3,436	(2,932)
	市内の企業への職場体験など地域における体験活動を実施します。また、専門的な技能を持った地域の社会人講師による授業など、各学校で特色ある学校づくりに協力する地域ボランティア等に対して支援を行います。小学校から中学校へのスムーズな移行を図るため、指導員を配置します。			
69	学校教育課	事業費	1,806	(1,806)
	小学校に、心の教室相談員を配置し、心の悩みを持つ児童や保護者の相談に当たります。			
70	学校教育課	事業費	2,470	(2,470)
	外国の友好姉妹都市中学校への生徒派遣や生徒受入、文通、作品交換等の交流事業を実施します。			
71	学校教育課	事業費	11,142	(11,142)
	小学校においては、総合学習の時間等を利用し、英語に慣れ親しむ機会を設けます。また、中学校においては、英語学科で実践的コミュニケーション能力を養います。			
72	教育支援センター	事業費	7,743	(5,397)
	適応指導教室「アゼリアひろば」において、不登校が長期化している児童生徒に指導を行うとともに、本来の学校への復帰を援助します。			
73	教育支援センター	事業費	9,797	(9,797)
	教育に関する専門相談員(カウンセラー)による電話相談、来所相談を実施します。			
74	学校教育課	事業費	148,645	(148,645)
	給食施設の設備等における衛生面の保持を図ります。給食調理業務委託を9小学校で実施し、民間活力の有効活用を図ります。			
75	教育総務課	事業費	32,684	(28,664)
	20年度に設置した空調設備を適切に維持管理し、快適に学習できる教育環境づくりを推進します。また、長法寺小の擁壁工事を実施します。			
76	教育総務課	事業費	12,323	(12,323)
	20年度に設置した空調設備を適切に維持管理し、快適に学習できる教育環境づくりを推進します。			
77	教育総務課	事業費	679,417	(128,186)
	小学校施設の耐震化を推進します。校舎等工事:五小、六小、七小 体育館工事:八小 校舎等設計:四小、七小 体育館設計:三小、四小、十小 耐震判定:神足小			

78	教育総務課	事業費	15,068	(4,868)
	中学校施設の耐震化を推進します。校舎設計:長中			
79	学校教育課	事業費	365	(365)
	小中学校一貫教育の調査研究を行います。また、学校選択制度パンフレットの作成を行います。			
80	女性交流支援センター	事業費	380	(190)
	男女共同参画社会の実現に向けて、市民啓発のため、男女共同参画フォーラムを実施します。			
81	女性交流支援センター	事業費	360	(201)
	女性の共通した問題や課題から、より多くの女性を対象とした支援講座や啓発事業を実施します。			
82	生涯学習課	事業費	1,469	(1,241)
	「人権問題研究市民集会」を開催し、講演や公募した人権啓発作品の表彰を行います。			
83	情報管理課	事業費	294	(294)
	人権擁護委員が行う人権問題の解決に向けた相談機会(場所)の提供及び人権意識の高揚を目指す活動の支援を行います。			
84	人権推進課	事業費	1,602	(1,207)
	平成20年4月24日に「山城地区市町村連絡協議会」「山城人権啓発協議会」「山城地区就労促進協議会」の現行の3つの協議会を再編し、山城地区15市町村が広域性を活用し、行政や団体、企業などが連携し、さまざまな人権問題の解決に取り組みます。			
85	生涯学習課	事業費	2,146	(2,146)
	自主運営によるアマチュアサークルの活動及び発表の場である「乙訓文化芸術祭」(乙訓文化芸術祭実行委員会)に対し、2市1町が協力して、事業負担金の支援を行います。			
86	生涯学習課	事業費	3,341	(3,155)
	各種文化団体の自主事業に対し、支援を行います。			
87	生涯学習課	事業費	65,000	(65,000)
	京都府長岡京記念文化会館を運営する(財)京都府長岡京記念文化事業団に対し、運営支援を行います。また、長岡京音楽祭の開催に対して支援を行います。			
88	生涯学習課	事業費	309	(309)
	国民文化祭開催に向けての準備を行います。			
89	生涯学習課	事業費	22,620	(12,768)
	民間の開発者等に対し文化財保護の指導や協力要請を行います。埋蔵文化財をはじめ有形・無形文化財の調査・保存を行います。また「ふるさとの記憶」報告書の作成を行います。			
90	生涯学習課	事業費	6,753	(6,753)
	歴史資料の収集・修復・保存を行います。また保存資料の公開や歴史講演会を実施します。			
91	生涯学習課	事業費	14,758	(14,552)
	埋蔵文化財調査センターにおいて、遺跡から出土した文化財を整理し、展示公開を行います。			

92	生涯学習課	事業費	10,046	(10,046)
	歴史的建造物を保存する一方、神足ふれあい町家を開放し、市民の交流の場や生涯学習の場を提供します。			
93	生涯学習課	事業費	43	(43)
	市史編さんで収集した資料等を管理できる資料館施設の整備を検討します。			
94	政策推進課	事業費	1,055	(1,055)
	戦争の体験を振り返り、平和の意味を改めて考える場として「平和を考える市民フォーラム」を開催します。また、21年度は、平成元年に「平和の日」を制定してから20周年を迎えるため、20周年記念シンポジウムを開催します。			
95	秘書課	事業費	9,151	(9,151)
	友好姉妹都市への市民訪問団の派遣や友好姉妹都市からの訪問団の受け入れを行います。また、米国アーリントンとの姉妹都市盟約締結から25周年を迎えるため、両国で記念式典を開催します。			
96	都市計画課	事業費	1,161	(1,161)
	景観条例の施行及び運用に合わせ、景観形成ガイドラインの印刷や長岡京市景観百選を募集するなど、景観に関する啓発や情報発信を行います。			
97	まちづくり推進室	事業費	41,458	(41,458)
	市民や関係団体と協働し、阪急長岡天神駅周辺のまちづくりを検討します。また、阪急長岡天神駅舎耐震改修工事費の一部を補助します。			
98	土木課	事業費	32,742	(29,042)
	街路樹剪定や路肩の草刈り、道路の修繕など市道の維持管理を実施し、道路の安全性、快適性を確保します。			
99	土木課	事業費	159,976	(44,155)
	まちづくり交付金を活用し、公共下水道管理設後の道路舗装復旧とあわせて、老朽化した側溝の改良を推進します。			
100	土木課	事業費	24,597	(7,597)
	だれもが歩きやすい道路を目指し、市道の改良工事を行います。			
101	土木課	事業費	21,501	(8,801)
	道路反射鏡、防護柵等の新設・修繕により歩行者等の安全を確保します。また、友岡地下道の改修工事を行います。			
102	土木課	事業費	27,793	(3,710)
	地域に密着したコミュニティバス(長岡京はっぴいバス)の導入を検討するため、バスの大型化、路線の一部変更を行い、前年度に引き続き実証運行を実施します。また、北部循環バスの運行に対して助成を行います。			
103	土木課	事業費	2,081	(0)
	交通安全フェア等の実施により交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止します。			

104	都市整備課	事業費	40,500	(12,200)
	府との連携により、幹線道路の計画的な整備を促進します。 (石見下海印寺線第3工区、外環状線第5工区、御陵山崎線第2工区)			
105	都市整備課	事業費	51,842	(9,868)
	長岡京駅前線を犬川から西へ約130メートル(幅員は25メートル)の区間を整備します。			
106	まちづくり推進室	事業費	268,094	(61,309)
	阪急新駅に伴い、歩行者の安全を確保するため東西自由通路を整備します。また、駅前広場等の詳細設計に着手します。			
107	危機管理監	事業費	56,975	(30,988)
	常備消防本部と連携して防災活動を行い、平常時には消防水利の点検や訓練、火災予防の広報活動を行います。このような活動に必要な設備の充実を図るとともに、事業を通じて安心・安全なまちづくりの実現を目指します。			
108	危機管理監	事業費	271	(271)
	災害が発生した場合の情報伝達や関係機関との連絡調整等の通信手段を確保するため、防災行政無線の管理を行います。			
109	危機管理監	事業費	5,039	(5,039)
	市民の約30%が避難すると想定し、その避難者が生命を守るために必要な食料・毛布等の備蓄の更新を行います。また、炊き出し用移動式かまどや災害用マンホールトイレの整備を行います。			
110	危機管理監	事業費	627	(314)
	地区住民、自主防災会、自治会、各種機関、市職員が連携して、各種訓練を実施します。会場に防災の体験ができるブースを設置し、入場者の体験中心の訓練を実施します。			
111	危機管理監	事業費	1,128	(1,128)
	災害時において効果的に組織的活動ができるよう、市民によって組織される自主防災組織に補助金の交付等を行い、自主防災組織を育成します。			
112	危機管理監	事業費	1,243	(1,243)
	防犯行動計画に示されている警察、地域との連携強化による地域防犯力の向上として、警察、市防犯委員会その他関係団体、地域住民との協働活動を強化し、街頭活動・啓発活動を行います。			
113	危機管理監	事業費	23,688	(23,688)
	防犯行動計画に示されている公共施設等における防犯性の向上として、市内に防犯灯の新設を行うとともに老朽化した防犯灯の建替えや設置済みの防犯灯の維持管理を行い、夜間の犯罪防止に努めます。			
114	危機管理監	事業費	567	(567)
	防犯行動計画の地域における防犯活動の推進として、市防犯委員会の防犯活動に対し補助を行い、青色回転パトロール車による市内巡回等の犯罪抑制・啓発活動を支援します。また、自治会が実施する防犯活動に必要な資機材の購入費や啓発事業に対し補助を行い、地域における活動を推進します。			
115	営繕課	事業費	4,863	(1,483)
	木造住宅耐震診断士派遣事業の他、木造耐震診断に基づき住宅を耐震改修した住民や、マンションの耐震診断を行った所有者に対する補助制度を通じ、災害に強いまちづくりを推進します。			
116	営繕課	事業費	36,847	(14,351)
	市営野添住宅A棟の経年劣化による屋上防水等の改修工事を行います。また、市営住宅のバリアフリー化を促進するため、住居部分の修繕を計画的に行います。			

117	農政課	事業費	5,850	(5,850)
	土地改良区及び農家組合が行う農業用水路の修繕などの事業を支援します。			
118	農政課	事業費	700	(700)
	新鮮で安心・安全な地場産野菜を地元企業、各小学校へ供給するとともに、土づくりの基礎となる土壌診断や施肥の指導管理を実施します。			
119	農政課	事業費	19,488	(7,945)
	西山の森林機能を維持するため、人工林等の所有者が行う、除間伐などの森林整備を支援し、施業を円滑に行うための西山作業道の整備を行います。			
120	農業委員会事務局	事業費	4,821	(3,605)
	農地地図情報システムを活用した農地の利用形態の分析や、各集落の農業委員会活動による担い手農家等の掘り起こしを行い、農用地の利用集積を進めます。			
121	商工観光課	事業費	46,246	(7,745)
	中小企業者に対して、長岡京市中小企業振興融資等にかかる利子補給金や保証料補給金を補助し、経営基盤の安定を図ります。			
122	商工観光課	事業費	23,700	(23,700)
	地区内商工業の総合的な改善を図るための経営指導など中小企業の支援に取り組む商工会に対して補助金を交付します。			
123	商工観光課	事業費	1,993	(1,993)
	市内の商店会などの団体に商店街の活性化に向けた事業活動を支援します。			
124	商工観光課	事業費	2,106	(2,106)
	商店街街路灯の簡易な修繕や年間電力料の補助など、明るい商店街環境づくりに向けた支援を行います。			
125	商工観光課	事業費	6,164	(6,164)
	市民や観光客への憩いの場の提供、まつりや体験事業、観光案内業務をとおして宣伝・啓発等を行っている観光協会に対して補助金を交付します。			
126	商工観光課	事業費	1,913	(1,913)
	観光客への確かな観光情報の提供を図るため、観光パンフレットを作成します。また、「長岡京大使」(観光大使)により、長岡京市の魅力を広く紹介してもらい観光客の誘致を図ります。			
127	商工観光課	事業費	9,764	(9,314)
	八条ヶ池中堤のきりしまつつじ、水上橋及びアヤメ・カキツバタ・ショウブ園等の維持管理に取り組みます。			

128	情報管理課	事業費	22,146	(21,246)
	「広報ながおかきょう」(広報紙)等の発行や、長岡京市のホームページを運営公開するなど、市政情報を広く分かりやすく発信します。			
129	情報管理課	事業費	404	(344)
	行政の事務内容の公開を推進し、開示請求に基づく行政情報を公開します。また、市が保有する個人情報に適正に管理します。			
130	情報管理課	事業費	55	(55)
	「まちかどトーク」は、若年層から高齢層までの幅広い層の市民団体等を対象に市長が出向き、市民との直接対話を通じて、まちづくり施策に意見を反映させるために実施しています。また、市民の求めに応じて、市職員が「出前ミーティング」を実施し、行政情報を提供します。			
131	総務課	事業費	3,600	(3,600)
	エントリー制の補助金制度により、ふれあい活動を実践しようとする幅広い団体の活動を支援します。			
132	総務課	事業費	15,000	(15,000)
	総合市民まつりである長岡京ガラシャ祭を実施するガラシャ祭実行委員会に対して助成を行います。			
133	市民参画協働政策監	事業費	6,584	(6,584)
	市民活動の拠点となる場所を提供します。この施設の管理については、NPOなど市民活動を支援する団体に委託します。			
134	市民参画協働政策監	事業費	1,050	(1,050)
	市民参画協働推進に係る市の基本的な方針を策定し、周知を図るとともに庁内推進体制を構築します。併せて、市民を巻き込んだ「新たな公共」を模索します。			
135	総務課	事業費	16,425	(16,425)
	自治会の運営補助や市政協力部分に対する謝礼を行い、市民自治の促進を図ります。			
136	総務課	事業費	4,441	(4,168)
	地域集会所の建設・改修や会議室の借上料等への補助を行い、自治会活動の促進を図ります。			
137	管財課	事業費	5,974	(5,113)
	入札・契約事務において、21年度は電子入札を導入し、透明性の高いシステムの構築と事務の効率化を図ります。			
138	情報管理課	事業費	173,619	(173,619)
	光ファイバーネットワークの環境と各種アプリケーションを活用して、行政情報を発信します。ネットワークをはじめとする情報資産の適切な維持管理、更新及びセキュリティ管理に取り組みます。			
139	職員課	事業費	8,579	(8,530)
	人材育成基本方針に基づき、政策形成能力、企画立案能力の養成、行政職員としての専門知識や幅広い知識の習得等を目的とした研修事業を行います。また、引き続き倫理研修及びメンタルヘルス研修等組織課題解決のための研修を実施します。			
140	政策推進課	事業費	285	(285)
	南部地域10市町に共通する行政課題を解決するため、国・府などへ要望活動を行うとともに、広域的な事業を展開します。			